

2010年10月27日

2010年度 第2四半期 連結決算概要

〔 自 2010年4月1日
至 2010年9月30日 〕

富士通株式会社



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 富士通株式会社
コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-6252-2175

平成22年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,147,452	△1.8	47,160	—	31,414	—	19,089	△55.9
22年3月期第2四半期	2,186,622	△10.9	△18,246	—	△29,741	—	43,255	833.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.22	9.02
22年3月期第2四半期	21.08	19.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,914,399	925,263	27.1	381.12
22年3月期	3,228,051	948,373	24.7	386.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 788,817百万円 22年3月期 798,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,670,000	△0.2	185,000	96.0	160,000	124.9	95,000	2.1	45.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】22ページ「2.その他」を参照して下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 2,070,018,213株 22年3月期 2,070,018,213株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 257,985株 22年3月期 5,179,774株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 2,069,788,627株 22年3月期2Q 2,051,994,211株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月10日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】17ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	14
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	17
2. その他	22
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	22
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	22
3. 四半期連結財務諸表	23
(1) 四半期連結貸借対照表	23
(2) 四半期連結損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) セグメント情報等	28
(6) 1 株当たり情報	32
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	33
(8) 重要な後発事象	33

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

I. 概況

【事業環境】

当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期）における世界経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、金融危機以降の景気対策効果の一巡や、欧米での失業率の高止まり、欧州での信用収縮への懸念や各国政府の緊縮財政などを背景に、回復ペースが減速しつつあります。国内経済も雇用情勢の改善や、設備投資の持ち直しなど景気回復の裾野が広がりを見せる一方、新興国向けを中心とした輸出の増勢に鈍化の傾向が見られるほか、円高の進行もあり足もとでの環境が厳しくなりつつあります。

ICT（Information and Communication Technology）投資は、ハードウェア分野では企業における設備過剰感の緩和により回復の動きが見られますが、ソフトウェアやサービス分野では景気の先行き不透明感が残るなか、一部で投資に慎重な姿勢が見られるなど回復に至っていない状況です。

【第2四半期（直近3ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2008年度 第2四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕	2009年度 第2四半期 〔2009年7月1日～ 2009年9月30日〕	2010年度 第2四半期 〔2010年7月1日～ 2010年9月30日〕	前年同期比	
					増減率(%)
売上高	12,765	11,423	11,001	△421	△3.7
売上原価	9,415	8,393	7,867	△526	△6.3
売上総利益 (売上総利益率)	3,349 (26.2%)	3,029 (26.5%)	3,134 (28.5%)	104 (2.0%)	3.5
販売費及び一般管理費	3,022	2,840	2,763	△77	△2.7
営業利益 (営業利益率)	327 (2.6%)	189 (1.7%)	371 (3.4%)	182 (1.7%)	96.4
営業外損益	△120	△87	△118	△30	-
経常利益	206	101	253	151	149.7
特別損益	△14	654	76	△578	△88.4
税金等調整前四半期純利益	192	755	329	△426	△56.4
法人税等	127	30	142	112	373.7
少数株主損益調整前 四半期純利益	64	725	187	△538	△74.2
少数株主利益	21	1	12	11	819.6
四半期純利益	42	724	174	△550	△75.9

【第2四半期（累計）の概況】

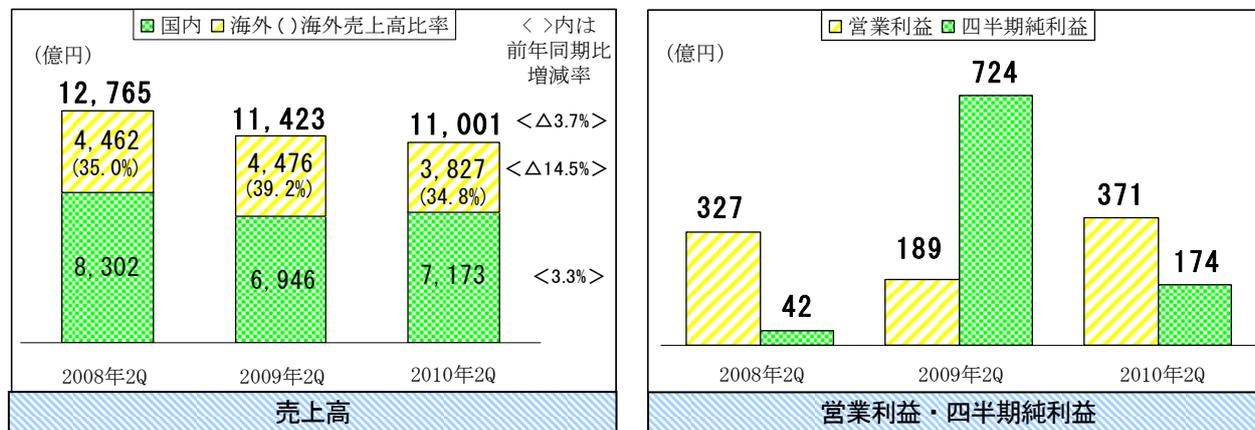
(単位：億円)

	2008年度 第2四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	2009年度 第2四半期累計 〔2009年4月1日～ 2009年9月30日〕	2010年度 第2四半期累計 〔2010年4月1日～ 2010年9月30日〕	前年同期比		7月 予想比
					増減率(%)	
売上高	24,537	21,866	21,474	△391	△1.8	△325
営業利益 (営業利益率)	385 (1.6%)	△182 (△0.8%)	471 (2.2%)	654 (3.0%)	-	121 (0.6%)
経常利益	290	△297	314	611	-	14
四半期純利益	46	432	190	△241	△55.9	40

Ⅱ. 第2四半期（直近3ヶ月）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第2四半期連結会計期間の平均円レートを当第2四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は1兆1,001億円と、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）比3.7%の減収になりましたが、2009年10月に実施したHDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと5%の増収です。国内は3.3%の増収です。顧客の投資抑制などが継続するなか、大幅な減収となった前年同期に比べ、パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などを中心として、第1四半期連結会計期間（以下、第1四半期）に続き全てのセグメントが増収になりました。海外は14.5%の減収になりましたが、HDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと6%の増収です。欧州では、長引く景気低迷の影響を受けていますが、アジア向けを中心にLSIや電子部品が増収になったほか、北米での光伝送システムも伸長しました。

当第2四半期は円高が進み、米ドルの平均レートは86円（前年同期比8円の円高）、ユーロは111円（同23円）、英ポンドは133円（同21円）となりました。この結果、為替影響により売上高が前年同期比で約500億円減少しております。

海外売上高比率は34.8%と、HDD事業の譲渡による影響や為替影響などにより前年同期比4.4ポイント低下しました。

売上総利益は、国内での増収効果に加え、LSI事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、2000年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前連結会計年度（以下、前年度）で完了した影響などにより前年同期比104億円増加しました。また、売上総利益率は、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響やLSI事業の構造改革効果などにより前年同期比2ポイント改善して28.5%になりました。

販売費及び一般管理費は、為替影響などにより前年同期比77億円減少しました。

この結果、営業利益は371億円と、前年同期比182億円の増益になりました。

経常利益は253億円と、前年同期比151億円の増益になりました。円高の進行に伴い為替差損55億円を営業外損益に計上しましたが、営業利益の増益によります。

四半期純利益は174億円と、前年同期比550億円の減益になりました。前年同期にはファナック社の株式売却益など特別増益を654億円計上したことに加え、株式売却に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したことによる税負担の軽減影響があったことによります。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2008年度 第2四半期	2009年度 第2四半期	2010年度 第2四半期	前年同期比		
		〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕	〔2009年7月1日～ 2009年9月30日〕	〔2010年7月1日～ 2010年9月30日〕	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	8,323	7,616	7,350	△266	△3.5	1
	営業利益	542	426	477	51	12.0	
	（営業利益率）	（ 6.5%）	（ 5.6%）	（ 6.5%）	（ 0.9%）		
サービス	売上高	6,617	6,175	5,871	△304	△4.9	△0
	営業利益	400	312	318	6	2.1	
	（営業利益率）	（ 6.1%）	（ 5.1%）	（ 5.4%）	（ 0.3%）		
システム プラットフォーム	売上高	1,705	1,441	1,479	37	2.6	6
	営業利益	141	114	159	44	38.8	
	（営業利益率）	（ 8.3%）	（ 7.9%）	（ 10.8%）	（ 2.9%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	2,566	2,572	2,643	70	2.7	6
	営業利益	44	12	44	32	257.3	
	（営業利益率）	（ 1.7%）	（ 0.5%）	（ 1.7%）	（ 1.2%）		
デバイス ソリューション	売上高	1,984	1,484	1,611	126	8.6	13
	営業利益	△22	△19	52	71	-	
	（営業利益率）	（ △1.1%）	（ △1.3%）	（ 3.3%）	（ 4.6%）		
その他/ 消去又は全社	売上高	△108	△249	△602	△352	-	-
	営業利益	△237	△230	△203	27	-	
連結	売上高	12,765	11,423	11,001	△421	△3.7	1
	営業利益	327	189	371	182	96.4	
	（営業利益率）	（ 2.6%）	（ 1.7%）	（ 3.4%）	（ 1.7%）		

<売上高の国内/海外内訳>

国内	8,302	6,946	7,173	226	3.3	3
海外	4,462	4,476	3,827	△648	△14.5	△4
（海外売上高比率）	（ 35.0%）	（ 39.2%）	（ 34.8%）	（△4.4%）		

（注）1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、2008年度、2009年度の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第2四半期連結会計期間の平均円レートを当第2四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

4. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2008年度、2009年度にはHDD事業（2009年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第2四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕	2009年度 第2四半期 〔2009年7月1日～ 2009年9月30日〕	2010年度 第2四半期 〔2010年7月1日～ 2010年9月30日〕	前年同期比			
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
連	テクノロジーソリューション	8,323	7,616	7,350	△266	△3.5	1
	サービス	6,617	6,175	5,871	△304	△4.9	△0
	ソリューション／S I	2,403	2,041	2,070	29	1.4	2
	インフラサービス	4,213	4,133	3,800	△333	△8.1	△1
	システムプラットフォーム	1,705	1,441	1,479	37	2.6	6
	システムプロダクト	842	771	823	51	6.6	10
	ネットワークプロダクト	863	669	656	△13	△2.0	1
結	ユビキタスソリューション	2,566	2,572	2,643	70	2.7	6
	パソコン／携帯電話	1,631	1,867	1,869	2	0.1	4
	モバイルウェア	934	705	773	68	9.7	12
	デバイスソリューション	1,984	1,484	1,611	126	8.6	13
	L S I	1,189	824	887	63	7.7	11
	電子部品	807	666	727	61	9.2	15

国内	テクノロジーソリューション	5,524	4,745	4,823	77	1.6	2
	ユビキタスソリューション	2,098	1,784	1,983	198	11.1	11
	デバイスソリューション	1,155	842	907	65	7.7	8

海外	テクノロジーソリューション	2,799	2,870	2,526	△344	△12.0	△0
	ユビキタスソリューション	468	787	660	△127	△16.2	△5
	デバイスソリューション	828	641	703	61	9.6	20

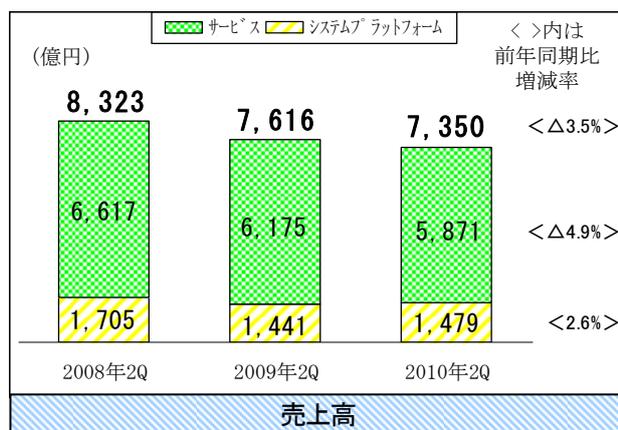
- (注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「サービス」のうち、「ソリューション／S I」及び「インフラサービス」に含めていた海外サービス事業を、「インフラサービス」に集約して表示しております。また、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」の「モバイルウェア」に区分変更しております。なお、2008年度、2009年度の売上高については、比較のため、組替表示しております。
2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第2四半期連結会計期間の平均円レートを当第2四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。
4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。2010 年 7 月 26 日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第 1 四半期よりセグメントを変更しております。主な変更点として、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、事業別セグメントの過年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

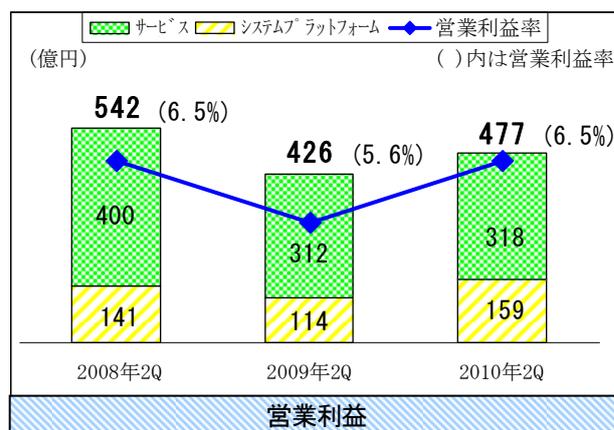
<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位：億円)

	2010 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	7,350	△3.5%
国内	4,823	1.6%
海外	2,526	△12.0%
営業利益	477	51



(単位：億円)

	2010 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上高	14,008	△2.3%
国内	8,860	0.9%
海外	5,147	△7.5%
営業利益	563	250

売上高は 7,350 億円と、前年同期比 3.5% の減収になりましたが、為替影響を除くと 1% の増収です。国内は 1.6% の増収です。顧客の投資抑制などが継続するなか、金融分野で大口顧客向け基幹系システムの更改対応商談があったことなどによりシステムインテグレーションやサーバ関連で増収になりました。海外は 1.2% の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。米州でのイメージスキャナや光伝送システムを中心として増収になりましたが、欧州でのインフラサービスが長引く景気低迷の影響を受けており、英国では政府の財政緊縮策の影響が継続するなど厳しい環境に置かれています。

営業利益は 477 億円と、前年同期比 51 億円の増益になりました。国内は、基幹系システムなどの増収効果があったほか、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了したことなどにより増益になりました。海外は、英国 ICL 社（現、Fujitsu Services Holdings PLC）取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した効果や米州の増収効果があったものの、欧州の景気低迷などによる減収影響に加え、英国子会社の退職給付費用の負担増などにより減益になりました。

① サービス

(単位：億円)			(単位：億円)		
	2010年度 第2四半期	前年同期比		2010年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	5,871	△4.9%	売上高	11,291	△3.8%
国内	3,772	1.2%	国内	6,996	0.2%
海外	2,098	△14.3%	海外	4,295	△9.7%
営業利益	318	6	営業利益	385	41

売上高は5,871億円と、前年同期比4.9%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。国内は1.2%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資抑制などが継続するなか、金融分野で大口顧客向け基幹系システムの更改対応商談があったことなどにより増収になりました。海外は14.3%の減収になりましたが、為替影響を除いても3%の減収です。米州でのイメージスキャナなどが堅調でしたが、欧州でのインフラサービスが長引く景気低迷の影響を受けており、英国では政府の財政緊縮策の影響が継続するなど厳しい環境に置かれています。

営業利益は318億円と、前年同期比6億円の増益になりました。国内は、大口顧客向け基幹系システムの更改対応商談による増収効果があったほか、会計基準変更時差異の償却が前年度で完了したことなどによる退職給付費用の負担減などにより増益になりました。海外は、英国ICL社取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了したものの、欧州の景気低迷などによる減収影響に加え、英国子会社の退職給付費用の負担増などにより赤字が拡大しました。

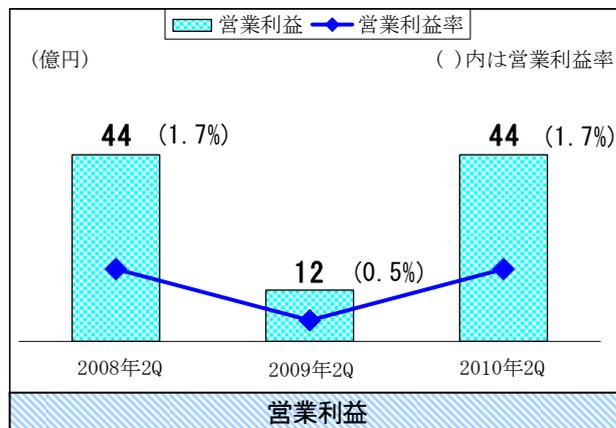
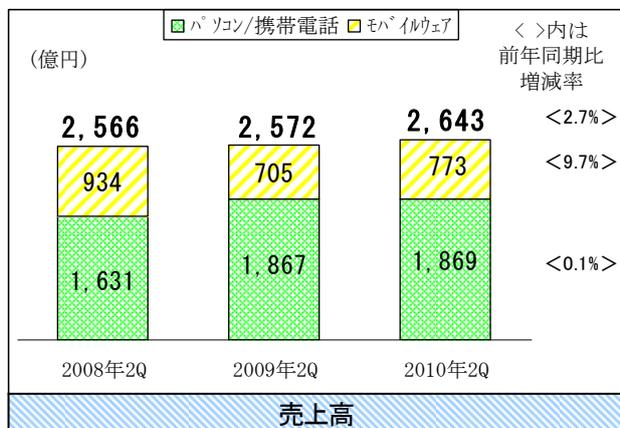
② システムプラットフォーム

(単位：億円)			(単位：億円)		
	2010年度 第2四半期	前年同期比		2010年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	1,479	2.6%	売上高	2,716	4.3%
国内	1,050	3.1%	国内	1,864	3.7%
海外	428	1.5%	海外	852	5.5%
営業利益	159	44	営業利益	178	209

売上高は1,479億円と、前年同期比2.6%の増収になりました。国内は3.1%の増収です。サーバやストレージなどの統合・仮想化商談が底堅く推移したことに加え、金融分野で大口顧客向け基幹系システムの更改対応商談があったことなどにより増収になりました。海外は1.5%の増収になりましたが、為替影響を除くと14%の増収です。欧州でもPCサーバなどが堅調だったほか、米国では、スマートフォンなどの普及に伴うトラフィックの増加が継続しており、キャリア向け光伝送システムを中心として増収になりました。

営業利益は159億円と、前年同期比44億円の増益になりました。国内は、大口顧客向け基幹系システムの更改対応商談による増収効果や退職給付費用の負担減などにより増益になりました。海外も、光伝送システムなどの増収効果により増益になりました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

(単位：億円)

	2010 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	2,643	2.7 %
国内	1,983	11.1 %
海外	660	△16.2 %
営業利益	44	32

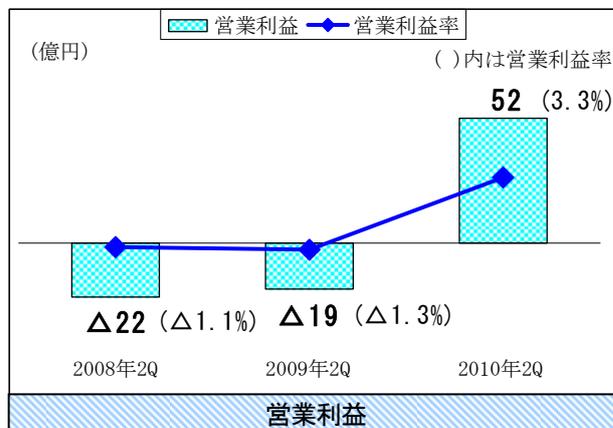
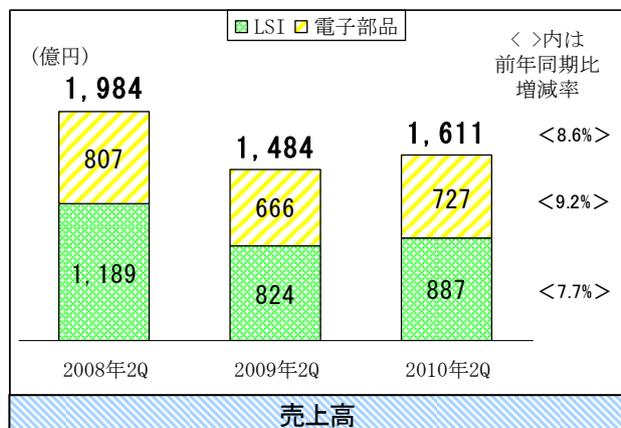
	2010 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上高	5,412	5.8 %
国内	4,106	12.0 %
海外	1,305	△9.9 %
営業利益	151	20

売上高は2,643億円と、前年同期比2.7%の増収になりました。国内は11.1%の増収です。パソコンは、前年同期に景気低迷を背景とした企業の投資抑制や、新OS搭載機発売前の買い控えの影響を受けていたため増収になりました。携帯電話は新機種への投入効果により伸長しました。また、モバイルウェアも、政府のエコカー普及促進制度終了前の新車の駆け込み需要などにより、オーディオ・ナビゲーション機器が増収になりました。海外は16.2%の減収になりましたが、為替影響を除いても5%の減収です。パソコンは欧州で企業の投資抑制や価格競争の影響を受けました。モバイルウェアは、米国での新車販売回復に伴い増収になりましたが、第2四半期に入り米国の需要回復が鈍化しているほか、アジア向けが伸び悩んでいます。

営業利益は44億円と、前年同期比32億円の増益になりました。国内は、携帯電話のスマートフォンやプラットフォーム標準化などに向けた開発投資が増加傾向にある一方で、パソコンの増収効果や購入部品に係る為替影響に加え、モバイルウェアの増収効果があり増益になりました。海外は、パソコンの費用効率化が貢献し増益になりました。

当社と株式会社東芝（以下、東芝）の携帯電話事業の統合会社は、2010年10月1日に、東芝の携帯電話事業を譲り受け、新会社の株式の80.1%を当社が取得して事業を開始しました。今後は、両社のノウハウや技術力を結集し、これまで以上にお客様のニーズに対応した製品・サービスを提供してまいります。なお、当社の携帯電話事業は、これまで通り富士通本体において継続いたします。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

(単位：億円)

	2010年度 第2四半期	前年同期比
売上高	1,611	8.6%
国内	907	7.7%
海外	703	9.6%
営業利益	52	71

(単位：億円)

	2010年度 第2四半期累計	前年同期比
売上高	3,196	15.0%
国内	1,747	9.8%
海外	1,449	22.0%
営業利益	113	293

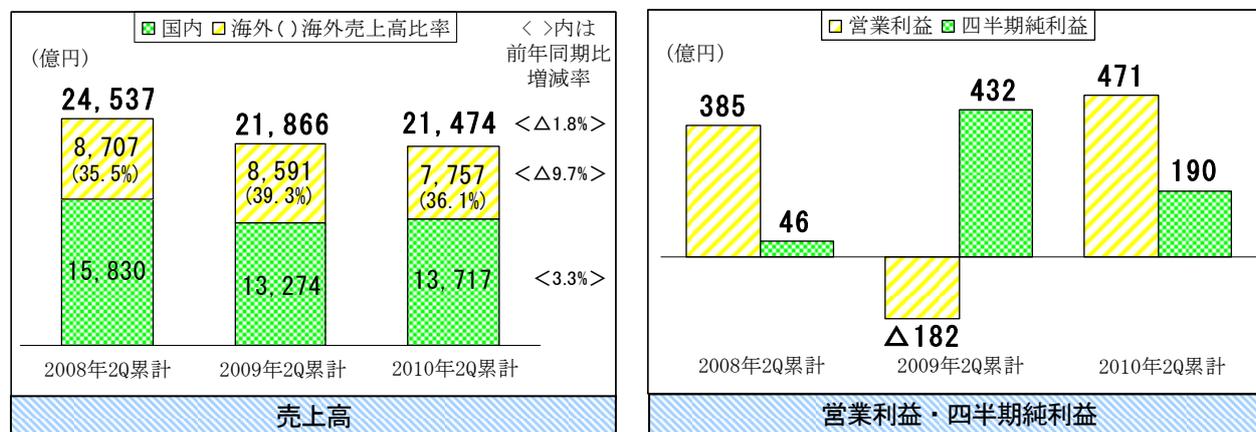
売上高は1,611億円と、前年同期比8.6%の増収になりました。国内は7.7%の増収です。LSIが、携帯電話やサーバ向けを中心とした所要回復によって増収になったほか、電子部品も市況回復により伸長しました。海外は9.6%の増収になりましたが、為替影響を除くと20%の増収です。市況回復に伴い、LSIはアジア向けを中心として増収になりました。また、電子部品は、米州向けを中心として増収になったほか、前年度第4四半期に買収したニッケル水素電池事業などの貢献もありました。

営業利益は52億円と、前年同期比71億円の改善となりました。国内は、LSIが製造体制の再編と間接業務の効率化による固定費圧縮効果や増収効果により改善しました。また、電子部品も増収効果やコストダウンの推進により改善しました。海外は、LSI、電子部品ともに、為替影響による悪化を増収効果で補いました。

Ⅲ. 第2四半期（累計）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第2四半期連結累計期間の平均円レートを当第2四半期連結累計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は2兆1,474億円と、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比1.8%の減収になりましたが、HDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと6%の増収です。国内は3.3%の増収です。サービスは、顧客の投資抑制の影響などが続くなか、ほぼ前年並みになりましたが、パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などを中心として増収になりました。海外は9.7%の減収になりましたが、HDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと9%の増収です。欧州では、長引く景気低迷の影響を受けていますが、アジア向けを中心にLSIや電子部品が増収になったほか、米州では、光伝送システムやモバイルウェアも伸長しました。

なお、為替影響により売上高が前年同期比で約800億円減少しております。

海外売上高比率は36.1%と、HDD事業の譲渡による影響や為替影響などにより前年同期比3.2ポイント低下しました。

売上総利益は、国内での増収効果に加え、LSI事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、2000年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前連結会計年度で完了した影響などにより前年同期比420億円増加しました。また、売上総利益率は、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響やLSI事業の構造改革効果などにより前年同期比2.4ポイント改善して28%になりました。継続して進めてきた構造改革効果などにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益率は、ITバブルが崩壊した2001年度以降最高となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比233億円減少しました。為替影響やHDD事業の譲渡影響などがあつたほか、前年同期には Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の連結子会社化に伴う一時的な費用負担があつた影響などによりです。

この結果、営業利益は471億円と、前年同期比654億円の改善になりました。

経常利益は314億円と、前年同期比611億円の改善になりました。円高の進行に伴い為替差損102億円を営業外損益に計上しましたが、営業利益の改善によります。

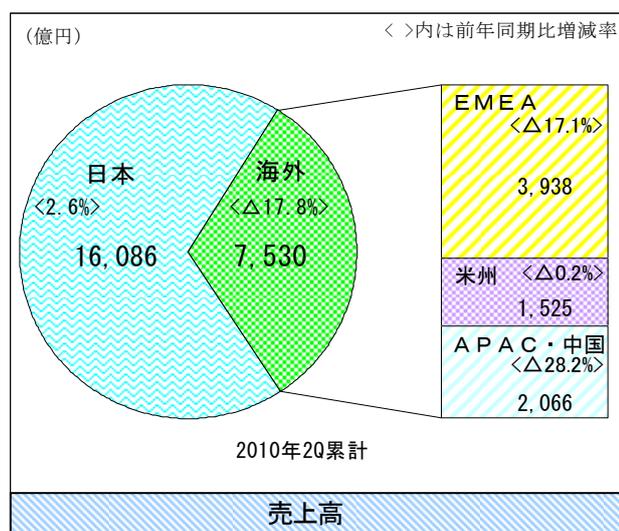
四半期純利益は190億円と、前年同期比241億円の減益になりました。経常利益の改善効果があったものの、前年同期にはファナック社の株式売却益など特別損益を654億円計上したことに加え、株式売却に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したことによる税負担の軽減影響があったことによります。

〔7月予想比〕

売上高は、325億円計画を下回りました。ネットワークプロダクトや携帯電話は計画を上回りましたが、欧米を中心としたICT投資の削減や延伸の影響を受け海外サービス事業が計画を下回ったほか、円高進行の影響を受けました。営業利益は471億円と、121億円計画を上回りました。海外サービス事業の売上減少影響はありましたが、ネットワークプロダクトなどの売上増のほか、全社的にコストダウン及び費用効率化を進めたことによります。経常利益は、為替差損の計上により、ほぼ計画並みとなりました。四半期純利益については、株式売却益の増加などにより計画を上回りました。

<所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2010年 2Q	前年 同期比	2010年 2Q累計	前年 同期比
日本	563 (6.8%)	229 (2.8%)	879 (5.5%)	669 (4.2%)
海外	3 (0.1%)	△5 (△0.1%)	△40 (△0.5%)	61 (0.6%)
EMEA (欧州・中近東・77国)	△42 (△2.1%)	4 (△0.2%)	△101 (△2.6%)	66 (0.9%)
米州	22 (3.0%)	7 (1.1%)	19 (1.3%)	30 (2.0%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	22 (2.2%)	△17 (△0.5%)	41 (2.0%)	△34 (△0.6%)

(注) () 内は営業利益率

①セグメント情報

（単位：億円）

		2008年度 第2四半期累計	2009年度 第2四半期累計	2010年度 第2四半期累計	前年同期比		
		（2008年4月1日～ 2008年9月30日）	（2009年4月1日～ 2009年9月30日）	（2010年4月1日～ 2010年9月30日）	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	15,342	14,344	14,008	△336	△2.3	1
	営業利益	705	312	563	250	80.1	
	（営業利益率）	（ 4.6%）	（ 2.2%）	（ 4.0%）	（ 1.8%）		
サービス	売上高	12,284	11,739	11,291	△447	△3.8	0
	営業利益	555	343	385	41	12.0	
	（営業利益率）	（ 4.5%）	（ 2.9%）	（ 3.4%）	（ 0.5%）		
システム プラットフォーム	売上高	3,058	2,605	2,716	110	4.3	7
	営業利益	150	△30	178	209	-	
	（営業利益率）	（ 4.9%）	（ △1.2%）	（ 6.6%）	（ 7.8%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	5,472	5,114	5,412	297	5.8	8
	営業利益	215	130	151	20	15.4	
	（営業利益率）	（ 3.9%）	（ 2.6%）	（ 2.8%）	（ 0.2%）		
デバイス ソリューション	売上高	3,902	2,779	3,196	417	15.0	19
	営業利益	△77	△180	113	293	-	
	（営業利益率）	（ △2.0%）	（ △6.5%）	（ 3.5%）	（ 10.0%）		
その他/ 消去又は全社	売上高	△180	△372	△1,142	△769	-	-
	営業利益	△458	△445	△356	89	-	
連結	売上高	24,537	21,866	21,474	△391	△1.8	2
	営業利益	385	△182	471	654	-	
	（営業利益率）	（ 1.6%）	（ △0.8%）	（ 2.2%）	（ 3.0%）		

<売上高の国内／海外内訳>

国	内	15,830	13,274	13,717	442	3.3	3
海	外	8,707	8,591	7,757	△834	△9.7	△0
（海外売上高比率）		（ 35.5%）	（ 39.3%）	（ 36.1%）	（△3.2%）		

- (注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、2008年度、2009年度の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。
2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第2四半期連結累計期間の平均円レートを当第2四半期連結累計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。
4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2008年度、2009年度にはHDD事業（2009年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2008年度 第2四半期累計	2009年度 第2四半期累計	2010年度 第2四半期累計	前年同期比		
		〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	〔2009年4月1日～ 2009年9月30日〕	〔2010年4月1日～ 2010年9月30日〕	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	15,342	14,344	14,008	△336	△2.3	1
	サービス	12,284	11,739	11,291	△447	△3.8	0
	ソリューション／S I	4,226	3,763	3,795	31	0.8	1
	インフラサービス	8,057	7,975	7,496	△479	△6.0	△0
	システムプラットフォーム	3,058	2,605	2,716	110	4.3	7
	システムプロダクト	1,423	1,329	1,366	37	2.8	6
	ネットワークプロダクト	1,635	1,275	1,349	73	5.8	9
	ユビキタスソリューション	5,472	5,114	5,412	297	5.8	8
	パソコン／携帯電話	3,551	3,798	3,896	98	2.6	5
	モバイルウェア	1,921	1,315	1,515	199	15.2	17
デバイスソリューション	3,902	2,779	3,196	417	15.0	19	
L S I	2,317	1,520	1,692	172	11.4	14	
電子部品	1,612	1,271	1,511	240	18.9	24	

国 内	テクノロジーソリューション	9,908	8,777	8,860	83	0.9	1
	ユビキタスソリューション	4,522	3,665	4,106	441	12.0	12
	デバイスソリューション	2,327	1,591	1,747	156	9.8	10
海 外	テクノロジーソリューション	5,434	5,567	5,147	△419	△7.5	2
	ユビキタスソリューション	949	1,448	1,305	△143	△9.9	△0
	デバイスソリューション	1,575	1,188	1,449	260	22.0	31

- (注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「サービス」のうち、「ソリューション／S I」及び「インフラサービス」に含めていた海外サービス事業を、「インフラサービス」に集約して表示しております。また、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」の「モバイルウェア」に区分変更しております。なお、2008年度、2009年度の売上高については、比較のため、組替表示しております。
2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第2四半期連結累計期間の平均円レートを当第2四半期連結累計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。
4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第2四半期 (2010年9月30日)	増 減	2009年度 第2四半期 (2009年9月30日)
流動資産	18,719	16,453	△2,265	18,013
（現金及び預金）	(3,227)	(2,288)	(△939)	(3,798)
（受取手形及び売掛金）	(9,213)	(7,688)	(△1,524)	(7,981)
（有価証券）	(1,052)	(914)	(△138)	(476)
（たな卸資産）	(3,223)	(3,730)	(507)	(3,882)
固定資産	13,560	12,690	△870	13,673
（有形固定資産）	(6,627)	(6,445)	(△182)	(6,791)
（無形固定資産）	(2,792)	(2,553)	(△238)	(2,985)
（投資その他の資産）	(4,141)	(3,691)	(△449)	(3,895)
資産合計	32,280	29,143	△3,136	31,686
流動負債	15,600	13,988	△1,612	15,055
（支払手形及び買掛金）	(6,269)	(5,426)	(△843)	(5,689)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,204)	(2,282)	(77)	(2,322)
（未払費用）	(3,344)	(3,002)	(△342)	(3,305)
固定負債	7,196	5,902	△1,293	7,671
（社債及び長期借入金）	(3,569)	(2,577)	(△992)	(4,148)
負債合計	22,796	19,891	△2,905	22,726
株主資本	8,658	8,783	125	8,228
評価・換算差額等	△671	△895	△223	△729
少数株主持分	1,496	1,363	△132	1,460
純資産合計	9,483	9,252	△231	8,959
負債純資産合計	32,280	29,143	△3,136	31,686

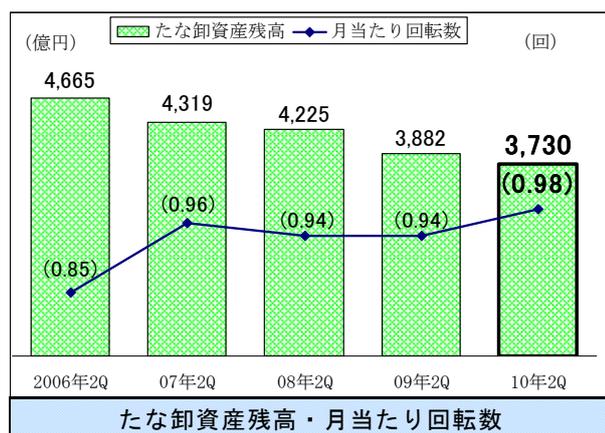
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

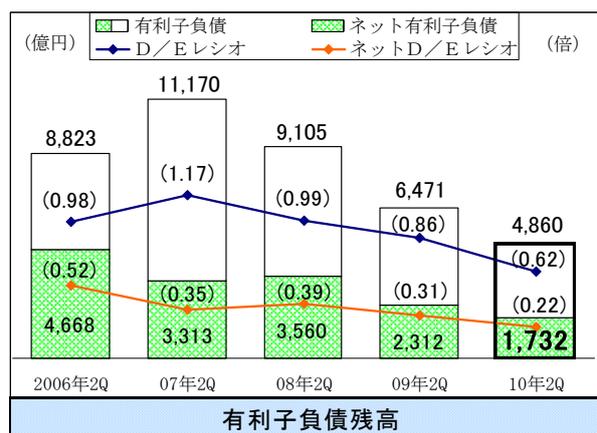
	2009年度 第2四半期累計 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	2010年度 第2四半期累計 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	357	353	△3
減価償却費及びのれん償却額	1,328	1,095	△233
投資有価証券売却損益（△は益）	△895	△81	814
売上債権の増減額（△は増加）	2,028	1,310	△718
たな卸資産の増減額（△は増加）	△345	△578	△233
仕入債務の増減額（△は減少）	△689	△603	86
その他	△502	△653	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	841	△439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△549	△649	△100
投資有価証券の売却による収入	1,088	323	△764
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	504	-	△504
その他	△419	△237	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	△563	△1,186
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	1,904 (312)	278 (△45)	△1,626 (△358)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	402	123	△278
社債の発行及び償還	△2,962	△999	1,963
自己株式の取得	△220	△0	219
配当金の支払額	△71	△117	△46
その他	△222	△255	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△1,249	1,825
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159	3,127	△1,031

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

① 資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第2四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷6により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末及び第2四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。



当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）の総資産残高は2兆9,143億円と、前連結会計年度末（以下、前年度末）から3,136億円減少しました。流動資産は1兆6,453億円と、前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収する一方で、社債を償還したことなどにより、前年度末から2,265億円減少しました。たな卸資産は3,730億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスやサーバ関連、パソコンなどを中心に、前年度末から507億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.98回と、サービスビジネスやネットワークプロダクトを中心に、前年同四半期連結会計期間末（以下、前年同期末）から0.04回改善しました。固定資産は1兆2,690億円と、前年度末から870億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心として円高が進んだことによる為替影響があったほか、当第2四半期連結累計期間での新規取得の水準が減価償却の範囲内に収まったことにより、前年度末から減少しました。また、投資その他の資産は投資債券の売却や繰延税金資産の減少などにより449億円減少しました。

負債残高は1兆9,891億円と、前年度末に集中した売上に対応する買掛金の支払いがあったことなどにより前年度末から2,905億円減少しました。有利子負債残高は4,860億円と、転換社債1,000億円を満期償還したことなどにより前年度末から914億円減少しました。これによりD/Eレシオは0.62倍と前年度末より0.1ポイント改善し、ネットD/Eレシオは0.22倍と、ほぼ前年度末並みとなりました。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことや利益計上による自己資本の増加により改善しました。

純資産は9,252億円と、前年度末から231億円減少しました。評価・換算差額等が円高の進行などにより223億円減少したほか、少数株主持分が株式会社PFUの完全子会社化などに伴い132億円減少しました。また、株主資本は期末配当金を支払いましたが、四半期純利益の計上などにより125億円増加しました。自己資本比率は27.1%と、前年度末に集中した売上に係る売掛金を当第2四半期末までに回収したことなどにより総資産が減少した結果、前年度末から2.4ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第2四半期 (2010年9月30日)	増 減	2009年度 第2四半期 (2009年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,127	△1,073	4,159
有利子負債残高	5,774	4,860	△914	6,471
ネット有利子負債残高	1,572	1,732	159	2,312
自己資本	7,986	7,888	△98	7,499
D/Eレシオ	0.72 倍	0.62 倍	△0.10 倍	0.86 倍
ネットD/Eレシオ	0.20 倍	0.22 倍	0.02 倍	0.31 倍
株主資本比率	26.8 %	30.1 %	3.3 %	26.0 %
自己資本比率	24.7 %	27.1 %	2.4 %	23.7 %

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 841 億円のプラスとなりました。前年同期からは 439 億円の収入減となりました。たな卸資産が増加したほか、前年度に実施した L S I 事業及び欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金の支払いが当年度にあったことなどによります。

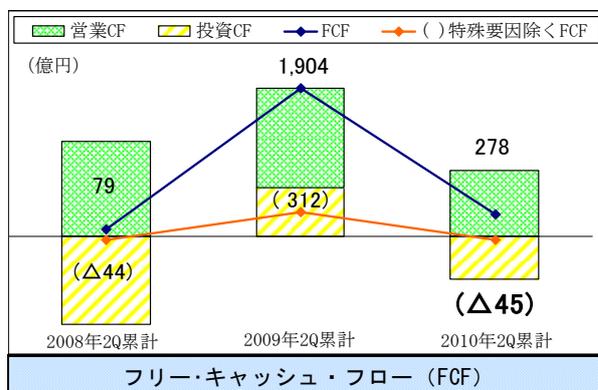
投資活動によるキャッシュ・フローは 563 億円のマイナスとなりました。投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは 1,186 億円の支出増となりました。前年同期にはファナック社の自己株式買付けに伴う同社株式売却など 1,088 億円の投資有価証券の売却による収入があったほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B. V. 及び FDK 株式会社の連結子会社化に伴い、両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことなどによる 504 億円の収入がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 278 億円のプラスとなりました。前年同期からは 1,626 億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは 358 億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,249 億円のマイナスとなりました。転換社債 1,000 億円を満期償還したほか、期末配当金 117 億円や、株式会社 P F U の完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取 94 億円などの支出がありました。前年同期には社債 3,000 億円を償還したことなどにより、前年同期からは 1,825 億円の支出減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 3,127 億円と、前年度末からは 1,073 億円減少しました。

なお、当社は 2010 年 11 月に満期となる 500 億円の普通社債の償還資金として、2010 年 10 月に 500 億円の普通社債を発行しました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報**【2010年度の業績見通し】**

上半期（第2四半期連結累計期間）において、売上高は7月29日に公表した計画を下回ったものの、営業利益は121億円上回りました。欧米を中心としたICT投資の削減や延伸の影響を受け、海外サービス事業の売上高及び営業利益が計画を下回りましたが、ネットワークプロダクトや携帯電話の売上が計画を上回ったほか、全社的にコストダウン及び費用効率化を進めたことによります。なお、国内サービス事業については、ソリューション/SIが計画通りに進捗したほか、インフラサービスは計画を上回りました。経常利益は円高の進行に伴う為替差損の計上により営業外損益が計画を下回った結果、ほぼ計画並みとなりました。四半期純利益は株式売却益の増加などにより40億円計画を上回りました。

世界経済は中国を中心とする新興国に牽引され緩やかに回復していますが、回復ペースは減速しています。米国経済は企業部門を中心に緩やかに回復していますが、個人消費が低迷するなど弱含んでおり、欧州経済は輸出増加を背景に持ち直しが見られるものの、英国など各国政府の緊縮財政の本格化を受け、内需の停滞感が強まるなど先行き不透明感が高まっています。また、国内経済は足もとでは企業収益を中心に改善が続いているものの、円高の進行や世界的な景気回復ペースの鈍化など先行き不透明感が高まるなか、企業の投資マインドの改善が鈍っており、景気回復ペースが一段と減速するものと見込んでおります。

ICT投資は、データセンターサービスの利用拡大や設備稼働率の持ち直しに伴い緩やかに回復していますが、製造業を中心として、円高進行や景況感の停滞により企業の投資姿勢がより慎重になっているため、下半期の需要回復は前回計画時の想定より鈍化するものと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、通期の業績見通しを以下の通り修正いたします。

売上高は4兆6,700億円と、7月公表時の計画から1,300億円減額修正いたします。テクノロジーソリューションは1,000億円の減額です。ネットワークプロダクトは前回計画を上回るものの、海外サービス事業での英国政府の緊縮財政や米国景気の回復が減速している影響を織り込んだほか、国内サービス事業での製造業を中心としたICT投資の需要回復遅れや、円高進行による為替影響400億円を織り込みました。ユビキタスソリューション、デバイスソリューションはそれぞれ150億円、100億円の減額です。携帯電話は前回計画を上回るものの、モバイルウェアが海外を中心に、低価格車への需要シフトによるナビゲーション機器の装着率減少影響を受けるほか、電子部品などの為替影響を織り込みました。

営業利益は1,850億円と、連結全体については変更ありません。テクノロジーソリューションで、欧米でのICT投資削減及び延伸影響を受けサービスを70億円減額するほか、デバイスソリューションで、電子部品の為替影響などにより50億円減額する一方、全社的な費用効率化を進めることなどにより、消去又は全社で120億円増額修正いたします。

経常利益は上半期での為替差損の計上により100億円減額修正いたします。当期純利益は経常利益が悪化するものの、上半期の株式売却益の増加や少数株主利益の控除額の減少などもあり、前回計画から変更ありません。

(単位：億円)

	2009年度(実績) 通期	2010年度(予想) 通期	7月予想比	内、為替影響
売上高	46,795	46,700	△1,300	△600
営業利益	943	1,850	-	△50
経常利益	711	1,600	△100	△150
当期純利益	930	950	-	△50

※下半期業績予想前提：1米ドル=85円（90円）、1ユーロ=105円（115円）、1英ポンド=130円（135円）

() 内は7月公表時の前提

①セグメント情報

(単位：億円)

		2009年度 (実績)	2010年度 (予想)		前年比	
			今回予想	7月 予想比	増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	31,293	31,200	△1,000	△93	△0.3
	営業利益	1,535	2,080	△70	544	35.4
	(営業利益率)	(4.9%)	(6.7%)	(-%)	(1.8%)	
サービス	売上高	25,418	25,000	△900	△418	△1.6
	営業利益	1,275	1,580	△70	304	23.8
	(営業利益率)	(5.0%)	(6.3%)	(△0.1%)	(1.3%)	
システム プラットフォーム	売上高	5,874	6,200	△100	325	5.5
	営業利益	259	500	-	240	92.3
	(営業利益率)	(4.4%)	(8.1%)	(0.2%)	(3.7%)	
ユビキタス ソリューション	売上高	11,196	11,550	△150	353	3.2
	営業利益	406	300	-	△106	△26.3
	(営業利益率)	(3.6%)	(2.6%)	(-%)	(△1.0%)	
デバイス ソリューション	売上高	5,890	6,600	△100	709	12.0
	営業利益	△90	250	△50	340	-
	(営業利益率)	(△1.5%)	(3.8%)	(△0.7%)	(5.3%)	
その他/ 消去又は全社	売上高	△1,586	△2,650	△50	△1,063	-
	営業利益	△908	△780	120	128	-
連結	売上高	46,795	46,700	△1,300	△95	△0.2
	営業利益	943	1,850	-	906	96.0
	(営業利益率)	(2.0%)	(4.0%)	(0.1%)	(2.0%)	

<売上高の国内/海外内訳>

国内	29,312	30,450	△50	1,137	3.9
海外	17,483	16,250	△1,250	△1,233	△7.1
(海外売上高比率)	(37.4%)	(34.8%)	(△1.7%)		

(注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、2009年度の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

3. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2009年度にはHDD事業(2009年10月1日に事業譲渡)が含まれております。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2009年度 (実績)	2010年度（予想）		前年比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
		今回予想	7月 予想比				
連 結	テクノロジーソリューション	31,293	31,200	△1,000	△93	△0.3	4
	サービス	25,418	25,000	△900	△418	△1.6	3
	ソリューション/SI	8,358	8,600	△100	241	2.9	3
	インフラサービス	17,060	16,400	△800	△660	△3.9	2
	システムプラットフォーム	5,874	6,200	△100	325	5.5	9
	システムプロダクト	3,143	3,550	△150	406	12.9	17
	ネットワークプロダクト	2,731	2,650	50	△81	△3.0	△0
	ユビキタスソリューション	11,196	11,550	△150	353	3.2	6
	パソコン/携帯電話	8,171	8,400	-	228	2.8	6
	モバイルウェア	3,025	3,150	△150	124	4.1	6
海 外	デバイスソリューション	5,890	6,600	△100	709	12.0	16
	LSI	3,200	3,500	-	299	9.4	12
	電子部品	2,714	3,100	△100	385	14.2	19

国 内	テクノロジーソリューション	19,623	20,100	△50	476	2.4
	ユビキタスソリューション	8,142	8,750	-	607	7.5
	デバイスソリューション	3,318	3,850	-	531	16.0
海 外	テクノロジーソリューション	11,669	11,100	△950	△569	△4.9
	ユビキタスソリューション	3,054	2,800	△150	△254	△8.3
	デバイスソリューション	2,571	2,750	△100	178	6.9

(注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「サービス」のうち、「ソリューション/SI」及び「インフラサービス」に含めていた海外サービス事業を、「インフラサービス」に集約して表示しております。また、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」の「モバイルウェア」に区分変更しております。なお、2009年度の売上高については、比較のため、組替表示しております。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

4. 「LSI」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2009年度		2010年度		2010年度 第3,4四半期 7月予想比
	第1,2四半期 (実績)	第3,4四半期 (実績)	第1,2四半期 (実績)	第3,4四半期 (予想)	
米 ド ル	95	90	89	85	△5
ユ ー ロ	133	129	114	105	△10
英 ポ ンド	152	144	135	130	△5

（ご参考）1円の為替変動による営業利益への影響額（概算）

（単位：億円）

	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
米 ド ル	4	4	6	5
ユ ー ロ	-	1	1	2
英 ポ ンド	-	1	-	1

②研究開発費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2010年度通期 7月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
研究開発費	1,168	1,135	2,249	2,350	-
売上高比	5.3%	5.3%	4.8%	5.0%	0.1%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2010年度通期 7月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
テクノロジーソリューション	387	296	740	1,000	-
ユビキタスソリューション	51	73	110	200	-
デバイスソリューション	108	186	319	400	-
全社共通他	38	35	93	100	-
設備投資合計	586	592	1,264	1,700	-
減価償却費	833	698	1,648	1,550	-

(注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」とおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「全社共通他」に含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、2009年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

2. 「全社共通他」の2009年度にはHDD事業（2009年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2010年度通期 7月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
当期純利益	432	190	930	950	-
減価償却費及びのれん償却額	1,328	1,095	2,550	2,400	-
その他増減	△480	△444	△527	250	-
(A)営業キャッシュ・フロー	1,281	841	2,953	3,600	-
(B)投資キャッシュ・フロー	623	△563	10	△2,100	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	1,904	278	2,964	1,500	-
(D)財務キャッシュ・フロー	△3,074	△1,249	△4,053	△1,600	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△1,169	△970	△1,089	△100	-

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2010年度通期 7月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
出荷台数	247	248	563	580	-

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2010年度通期 7月予想比
	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	
出荷台数	281	300	518	620	10

⑦従業員数

(単位：千名)

	2010年3月末 (実績)	2010年6月末 (実績)	2010年9月末 (実績)
国内	107	108	107
海外	65	65	65
合計	172	173	172

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

上記会計基準等の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は253百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,366百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

- ・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」はそれぞれ41,275百万円、72,592百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,808	322,733
受取手形及び売掛金	768,871	921,349
有価証券	91,413	105,227
商品及び製品	168,042	145,646
仕掛品	124,923	100,904
原材料及び貯蔵品	80,047	75,751
繰延税金資産	78,324	76,308
その他	119,494	139,986
貸倒引当金	△14,532	△15,924
流動資産合計	1,645,390	1,871,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	271,934	273,133
機械及び装置（純額）	107,639	110,639
工具、器具及び備品（純額）	131,047	137,509
土地	118,309	119,530
建設仮勘定	15,595	21,924
有形固定資産合計	644,524	662,735
無形固定資産		
ソフトウェア	135,092	139,546
のれん	82,152	93,945
その他	38,096	45,722
無形固定資産合計	255,340	279,213
投資その他の資産		
投資有価証券	141,598	170,935
繰延税金資産	75,018	83,279
その他	160,082	167,948
貸倒引当金	△7,553	△8,039
投資その他の資産合計	369,145	414,123
固定資産合計	1,269,009	1,356,071
資産合計	2,914,399	3,228,051

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,645	626,986
短期借入金	78,236	70,457
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
リース債務	28,235	29,790
未払費用	300,251	334,458
未払法人税等	19,830	26,728
製品保証引当金	22,072	25,429
工事契約等損失引当金	20,205	24,575
役員賞与引当金	—	93
その他	237,367	271,537
流動負債合計	1,398,841	1,560,053
固定負債		
社債	130,285	230,200
長期借入金	127,488	126,786
リース債務	33,981	39,509
繰延税金負債	26,344	29,949
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	193,653	206,404
電子計算機買戻損失引当金	19,454	23,514
製品保証引当金	2,073	3,585
リサイクル費用引当金	5,926	5,550
その他	50,516	53,553
固定負債合計	590,295	719,625
負債合計	1,989,136	2,279,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	235,985
利益剰余金	317,472	307,964
自己株式	△143	△2,723
株主資本合計	878,391	865,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,721	16,006
繰延ヘッジ損益	△323	△31
土地再評価差額金	2,396	2,331
為替換算調整勘定	△102,368	△85,495
評価・換算差額等合計	△89,574	△67,189
新株予約権	76	53
少数株主持分	136,370	149,658
純資産合計	925,263	948,373
負債純資産合計	2,914,399	3,228,051

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,186,622	2,147,452
売上原価	1,627,095	1,545,885
売上総利益	559,527	601,567
販売費及び一般管理費	577,773	554,407
営業利益又は営業損失(△)	△18,246	47,160
営業外収益		
受取利息	2,229	1,683
受取配当金	3,124	2,530
持分法による投資利益	1,684	2,255
雑収入	5,631	5,776
営業外収益合計	12,668	12,244
営業外費用		
支払利息	8,143	6,622
為替差損	5,261	10,233
固定資産廃棄損	1,493	3,503
雑支出	9,266	7,632
営業外費用合計	24,163	27,990
経常利益又は経常損失(△)	△29,741	31,414
特別利益		
投資有価証券売却益	89,573	8,164
負ののれん発生益	—	1,140
特別利益合計	89,573	9,304
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,113
減損損失	—	1,250
事業構造改善費用	24,116	—
特別損失合計	24,116	5,363
税金等調整前四半期純利益	35,716	35,355
法人税、住民税及び事業税	9,873	10,805
法人税等調整額	△15,432	3,144
法人税等合計	△5,559	13,949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,406
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,980	2,317
四半期純利益	43,255	19,089

（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
売上高	1,142,319	1,100,192
売上原価	839,322	786,722
売上総利益	302,997	313,470
販売費及び一般管理費	284,080	276,314
営業利益	18,917	37,156
営業外収益		
受取利息	864	839
受取配当金	108	241
持分法による投資利益	402	1,455
雑収入	3,377	1,846
営業外収益合計	4,751	4,381
営業外費用		
支払利息	4,081	3,166
為替差損	3,241	5,527
固定資産廃棄損	835	2,897
雑支出	5,363	4,610
営業外費用合計	13,520	16,200
経常利益	10,148	25,337
特別利益		
投資有価証券売却益	89,562	7,600
特別利益合計	89,562	7,600
特別損失		
事業構造改善費用	24,116	—
特別損失合計	24,116	—
税金等調整前四半期純利益	75,594	32,937
法人税、住民税及び事業税	6,423	7,557
法人税等調整額	△3,421	6,663
法人税等合計	3,002	14,220
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,717
少数株主利益	138	1,269
四半期純利益	72,454	17,448

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,716	35,355
減価償却費	121,083	101,762
減損損失	—	1,250
のれん償却額	11,803	7,748
引当金の増減額（△は減少）	△29,992	△27,331
受取利息及び受取配当金	△5,353	△4,213
支払利息	8,143	6,622
持分法による投資損益（△は益）	△1,684	△2,255
固定資産廃棄損	3,611	4,262
投資有価証券売却損益（△は益）	△89,573	△8,164
売上債権の増減額（△は増加）	202,877	131,029
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,562	△57,881
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,974	△60,338
その他	△5,217	△20,373
小計	147,878	107,473
利息及び配当金の受取額	5,788	4,909
利息の支払額	△10,356	△6,816
法人税等の支払額	△15,180	△21,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,130	84,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,903	△64,920
有形固定資産の売却による収入	4,345	3,746
無形固定資産の取得による支出	△26,579	△26,162
投資有価証券の取得による支出	△17,782	△8,415
投資有価証券の売却による収入	108,817	32,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,416	—
その他	△1,945	7,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,369	△56,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,116	17,334
長期借入れによる収入	69,702	2,680
長期借入金の返済による支出	△4,383	△7,689
社債の発行による収入	6,410	8,734
社債の償還による支出	△302,693	△108,645
自己株式の売却による収入	8	8
自己株式の取得による支出	△22,046	△58
配当金の支払額	△7,117	△11,754
その他	△22,256	△25,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,491	△124,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,844	△10,323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△114,148	△107,404
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,902	312,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	733,310	211,965	125,649	71,395	1,142,319	-	1,142,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,866	23,913	11,561	23,576	79,916	△79,916	-
計	754,176	235,878	137,210	94,971	1,222,235	△79,916	1,142,319
営業利益又は営業損失（△）	37,697	△3,502	△1,602	1,587	34,180	△15,263	18,917

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,384,662	433,339	233,765	134,856	2,186,622	-	2,186,622
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,783	40,358	22,357	44,768	145,266	△145,266	-
計	1,422,445	473,697	256,122	179,624	2,331,888	△145,266	2,186,622
営業利益又は営業損失（△）	22,348	3,070	△17,167	654	8,905	△27,151	△18,246

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業とお客様を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

「ユビキタスソリューション」は、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会）における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成され、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	718,469	233,292	142,888	1,094,649	2,703	1,097,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,560	31,017	18,221	65,798	13,002	78,800
計	735,029	264,309	161,109	1,160,447	15,705	1,176,152
セグメント利益又は損失（△）	47,789	4,445	5,257	57,491	△2,415	55,076

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,370,168	483,599	282,901	2,136,668	5,890	2,142,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,637	57,609	36,746	124,992	24,643	149,635
計	1,400,805	541,208	319,647	2,261,660	30,533	2,292,193
セグメント利益又は損失（△）	56,363	15,108	11,312	82,783	△5,326	77,457

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

(1) 売上高 (単位：百万円)		(2) 利益又は損失 (単位：百万円)	
	金額		金額
報告セグメント計	1,160,447	報告セグメント計	57,491
「その他」の区分の売上高	15,705	「その他」の区分の損失(△)	△2,415
セグメント間取引消去他	△75,960	全社費用	△16,985
四半期連結損益計算書の売上高	1,100,192	セグメント間取引消去他	△935
		四半期連結損益計算書の営業利益	37,156

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(1) 売上高 (単位：百万円)		(2) 利益又は損失 (単位：百万円)	
	金額		金額
報告セグメント計	2,261,660	報告セグメント計	82,783
「その他」の区分の売上高	30,533	「その他」の区分の損失(△)	△5,326
セグメント間取引消去他	△144,741	全社費用	△30,476
四半期連結損益計算書の売上高	2,147,452	セグメント間取引消去他	179
		四半期連結損益計算書の営業利益	47,160

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(追加情報)

財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しております。

1. 地域に関する情報

売上高

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
694,698 (60.8%)	244,482 (21.4%)	84,810 (7.4%)	118,329 (10.4%)	447,621 (39.2%)	1,142,319 (100.0%)

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
717,397 (65.2%)	196,041 (17.8%)	83,007 (7.6%)	103,747 (9.4%)	382,795 (34.8%)	1,100,192 (100.0%)

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,327,473 (60.7%)	477,238 (21.8%)	161,373 (7.4%)	220,538 (10.1%)	859,149 (39.3%)	2,186,622 (100.0%)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,371,741 (63.9%)	395,585 (18.4%)	166,435 (7.7%)	213,691 (10.0%)	775,711 (36.1%)	2,147,452 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
 (2) 米州 ……米国、カナダ
 (3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国
 3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当該会計基準等に準拠した場合の前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間に係るセグメント情報は以下のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） (単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	740,072	228,486	127,029	1,095,587	45,466	1,141,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,588	28,754	21,385	71,727	15,482	87,209
計	761,660	257,240	148,414	1,167,314	60,948	1,228,262
セグメント利益又は損失(△)	42,675	1,244	△1,921	41,998	△6,371	35,627

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） (単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,395,579	463,843	236,649	2,096,071	87,769	2,183,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,875	47,595	41,294	127,764	29,040	156,804
計	1,434,454	511,438	277,943	2,223,835	116,809	2,340,644
セグメント利益又は損失(△)	31,298	13,092	△18,055	26,335	△15,944	10,391

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、HDD事業（平成21年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(1) 売上高 (単位：百万円)		(2) 利益又は損失 (単位：百万円)	
	金額		金額
報告セグメント計	1,167,314	報告セグメント計	41,998
「その他」の区分の売上高	60,948	「その他」の区分の損失(△)	△6,371
セグメント間取引消去他	△85,943	全社費用	△14,924
四半期連結損益計算書の売上高	1,142,319	セグメント間取引消去他	△1,786
		四半期連結損益計算書の営業利益	18,917

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(1) 売上高 (単位：百万円)		(2) 利益又は損失 (単位：百万円)	
	金額		金額
報告セグメント計	2,223,835	報告セグメント計	26,335
「その他」の区分の売上高	116,809	「その他」の区分の損失(△)	△15,944
セグメント間取引消去他	△154,022	全社費用	△27,923
四半期連結損益計算書の売上高	2,186,622	セグメント間取引消去他	△714
		四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△18,246

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(6) 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	381.12	386.79

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.08	9.22
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.60	9.02

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	43,255	19,089
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	43,255	19,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,051,994	2,069,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	1,324	588
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(△159)	(△35)
(うち社債費用等(税額相当額控除後))	(1,484)	(623)
普通株式増加数 (千株)	222,222	111,111

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35.31	8.43
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.20	8.14

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	72,454	17,448
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	72,454	17,448
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,051,660	2,069,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	755	298
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(△97)	(△16)
(うち社債費用等(税額相当額控除後))	(852)	(313)
普通株式増加数 (千株)	222,222	111,111

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

（8）重要な後発事象

当社は、当第2四半期連結会計期間末日後、以下のとおり社債を発行いたしました。

① 第26回無担保社債

- ・ 発行総額 : 20,000百万円
- ・ 利率 : 年0.307%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成25年10月18日（3年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成22年10月20日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の用途 : 平成22年11月25日に償還予定の第23回無担保社債（発行総額 50,000百万円）の償還資金に充当する予定であります。

② 第27回無担保社債

- ・ 発行総額 : 30,000百万円
- ・ 利率 : 年0.420%
- ・ 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・ 償還期限及び償還方法 : 平成27年10月20日（5年）、満期一括償還
- ・ 発行年月日 : 平成22年10月20日
- ・ 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・ 資金の用途 : 平成22年11月25日に償還予定の第23回無担保社債（発行総額 50,000百万円）の償還資金に充当する予定であります。